

国民春闘共闘委員会  
2012 年度第 2 回単産・地方代表者会議

大黒作治代表幹事の開会あいさつ

2012 年 6 月 29 日

単産・地方代表者会議の開会にあたってご挨拶申し上げます。2012 年春闘は、経団連が、円高と EU 諸国の金融危機、大震災からの「迅速な復興」を口実に、さらなる国際競争力の強化と大企業を中心とした、利益優先社会を一層追求し、「定期昇給見直し」を主張するもとの闘いでした。

私達は、こういう財界の主張を跳ね返して、「賃上げこそ景気回復への道」であり、「国民の目に見え、音の聞こえる春闘を」と雇用と暮らしを守るために位置づけてきました。また、消費税増税と社会保障の一体改悪反対、原発ゼロ、TPP 交渉参加反対などの国民運動と連携し、最賃や公契約運動を前進させて春闘を発展させようと奮闘してきました。

ご承知のように国会は、26 日、民・自・公の 3 党合意による「消費税の引き上げ」と「社会保障推進改革法」が衆議院で可決され、9 月 8 日までの延長国会で参議院での審議に入ります。消費税の引き上げには、今でも国民の 6 割近くが反対であり、今国会で決めることには 7 割が反対しているもとの、野田内閣は公約に背いて強行採決しました。また、「社会保障推進改革法」なるものが、憲法 25 条の生存権を踏みにじって「自助、共助、公助」として家族と国民の相互援助で自立する、財源は消費税で賄うといふとんでもない法律が国会の審議をほとんどしないで強行採決したことに強く抗議するものです。今後は、参議院段階での闘いを国民的闘争へと発展させる必要があります。

春闘における賃上げは、昨年とほぼ同水準で定期昇給程度を確保しました。春闘共闘に結集する単産では賃金体系や定昇制度を持たない企業が多く、困難な中で繰り返し交渉を積み重ねた結果だと思えます。パートなどの時間給は昨年を上回りましたが、昨年の最低賃金がここ数年に比べて低くなったもとの、春闘時期に奮闘した結果だと思えます。なお、最賃審議会は、これから目安を審議する時期であり、「時給 1000 円以上」に向けて、一昨年政労使で出された「出来るだけ早期に最低 800 円、平均 1000 円」を足掛かりにこれを早期に実現させ、前進しつつある公契約適正化運動を強化したいと思えます。

この間経団連は、5 月に提言を出し、震災復興を起爆剤にするために法人税を優遇する復興特区を設け、規制緩和と TPP への早期参加を促し、社会保障費を毎年 2000 億円、「行革」の推進で毎年 1000 億円ずつ削減、そして、消費税を 2017 年から 1%ずつ引き上げて 2025 年度には 19%に、法人実効税率は 1%ずつ引き下げて 25%にせよと野田内閣に決断と実行を迫っています。民・自・公 3 党がこの提言に沿って談合することに特別の警戒が必要です。

これらの動きにメディアも事実上屈しており、「財政再建」を口実にした際限のない消費税の引き上げと社会保障の改悪、大企業優先社会がまかり通り、国内経済も国民生活も破壊されかねないこれらの動きを、多くの労働者・国民に知らせ、大きな共同を広げていく取り組みが必要です。

復興と原発なくせの闘いをさらに大きく広げることが求められています。大飯原発をはじめとして全国で点検中の原発の再稼働に有無を言わせぬ攻撃が強まってきた中で、原発なくせの闘いは大きく発展しています。当面、全労連も実行委員会に参加する「さよなら原発7・16集会」などに積極的に取り組み、全国で立ち上がった人達と連携を強めたいと思います。また、被災地と連携し支援と早期復興の取り組みを強めなければなりません。TPP参加に反対する闘いも北海道をはじめ各地方で大きな広がりを見せており、これらの闘いを大きく合流することも重要な課題だと思います。

橋本「維新の会」は、公務員攻撃を巧みに使った分断と「構造改革」推進であり、「社会的弱者へのバッシング」「教育の反動化」「改憲」論者に対して、批判とファシズムへの道を許さないことを位置づけて闘うことが必要です。

国民的課題が大きな焦点となっている中で、賃上げ、最賃引き上げ、労働諸法制など独自の課題で労働運動が果たす役割が問われています。春闘共闘が社会的影響力を高めて春闘をいかに発展させるか、中小企業や非正規労働者にメッセージを送り続けている春闘共闘の果たす役割を再確認し、職場と地域に労働組合を確立するための組織の強化・拡大、要求実現と政治の転換を求める闘いの意思統一が図られるよう積極的な討論を呼びかけて挨拶と致します。